

対日直接投資促進の取組について

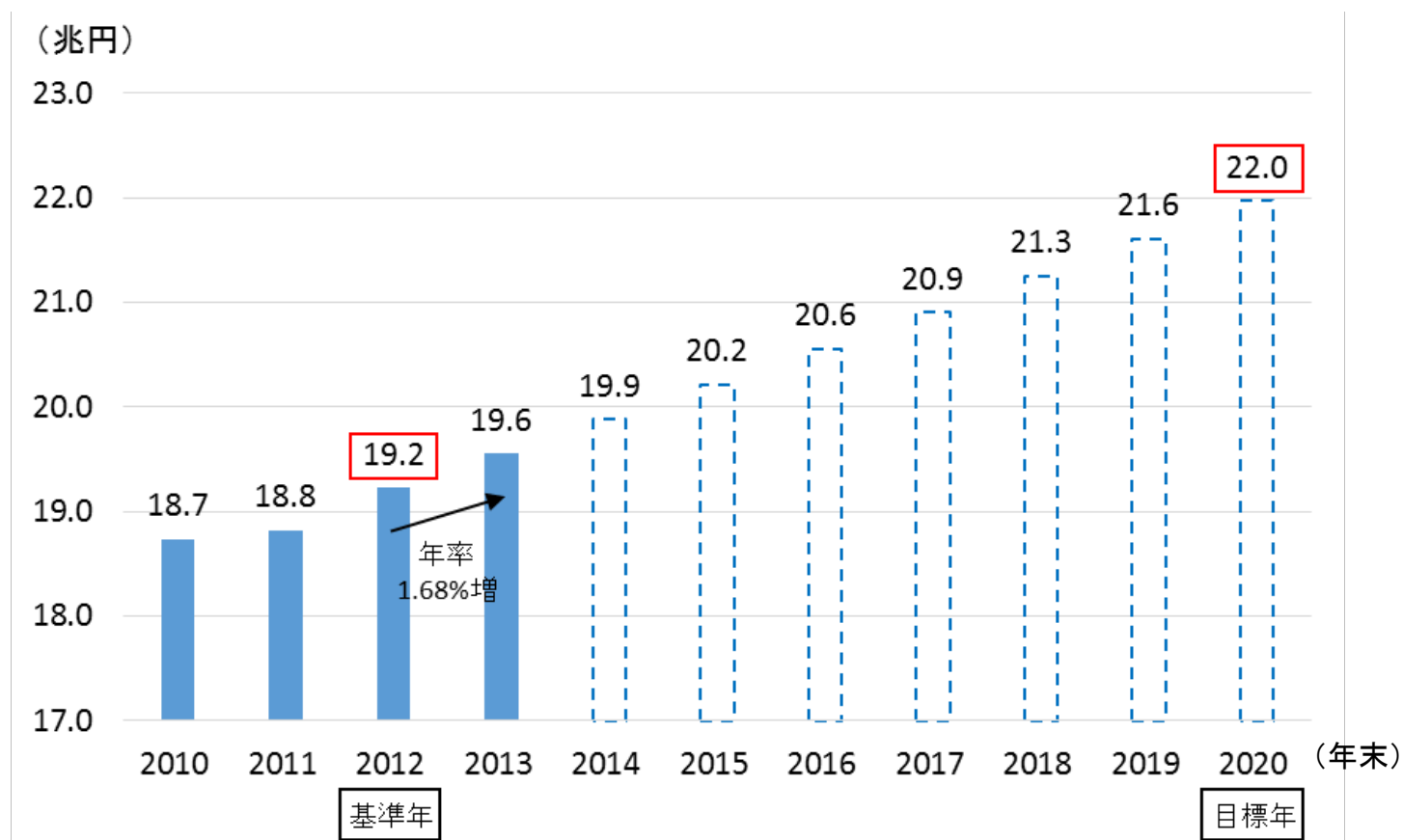
平成27年1月26日

内閣府

経済財政運営担当

対日直接投資の動向

- KPIの進捗状況について、2013年末の数値と基準年(2012年末)を比較すると、ストックベースで1.68%の増加。
- 仮に、この年率成長率が持続したとしても、2020年末には22兆円であり、目標値の35兆円には及ばない。



- 外国企業へのヒアリング結果では、規制・制度改革の進捗なども考慮要因ではあるが、投資先の市場規模、成長見込みが投資判断を行う上での鍵。他に、言語の共通性、地理条件。我が国の場合、これらの点がネック。
- KPIの設定は、欧州等の対内直接投資の対GDP比との比較で単純に設定されたが、関係者の努力について適切な評価を行うことができる指標に見直すことが必要ではないか。
(例) 日本産酒類の輸出のKPI: 2020年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ること
- 多くのアカデミックリサーチによっても、対内直接投資の決定要因は、①投資先の市場規模、②地理的要因が大きく、他に③研究開発人材の厚み、④ビジネスコストが挙げられる。対日直接投資の促進策は、③の一部や④に影響を与えるものでしかないことに留意が必要。

【過去の研究】

①投資先の市場規模

需要に近接する地点で生産を行う直接投資の場合、現地需要の大きさが重要であることが明らかになっている。例えば、Blonigen and Piger(2011)で指摘されているように、市場規模は重要な変数であり、多くの実証分析において直接投資に対する統計的に有意な正の効果 が認められている。

②地理的・歴史的要因

深尾・天野(2004)など、多くの先行研究において、投資先国への距離や、共通の言語を使用する国の方が、直接投資先として有意に選ばれやすいとの結論を得ている。

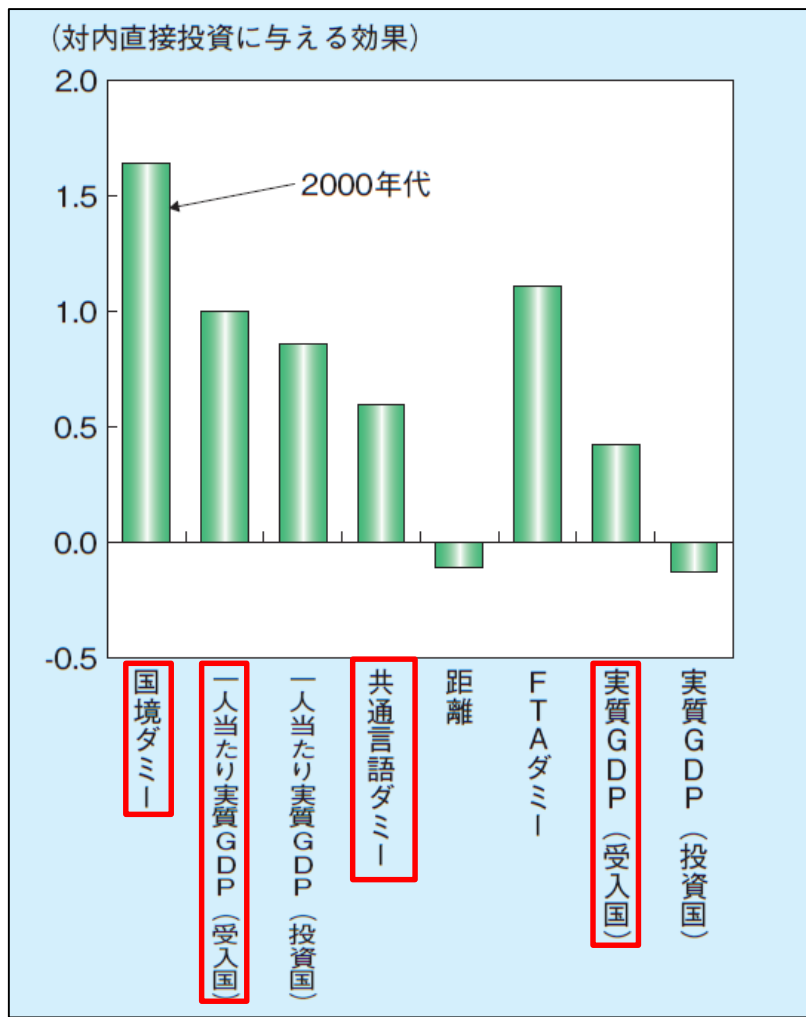
③研究開発に係るインフラ

Hall(2011)は、R&D人材の厚みとともに、市場規模等が海外からの研究開発投資を惹きつける上で重要と指摘。

④ビジネスコスト

法人税率については、Deveraux and Griffith(1998,2003)において、対外直接投資を行うと決めた企業の立地選択に影響することが報告されている。また、Belak et al.(2008)では、労働コストの高さが対内直接投資を下押しするとの結果が得られている。さらに、近年では、規制や制度などのビジネス環境のコストを定量化する試みも行われており、Jayasuriya(2011)、Walsh and Wu(2010)では、こうした指標が対内直接投資に有意に影響するとの結果が得られている。

- 統計的にも、国境が隣接しているか否かという国境ダミーや、投資受入国の市場規模（1人当たり実質GDP、実質GDP）、共通言語か否かが対内直接投資に強く影響。



- 他方、我が国の対内直接投資を取り巻く状況には変化の兆しも見られる。
- 投資先の魅力についての調査で、2011年度調査では、全ての項目で中国が1位であったが、2013年度調査では、日本が1位の項目が登場。

2011年度調査 対象企業207社

		日本	中国	シンガポール	香港	インド	タイ	韓国
R&D拠点	回答企業数 67社	2 27%	1 48%	3 15%	- 0%	4 6%	- 0%	- 0%
地域統括拠点	回答企業数 121社	4 16%	1 33%	2 17%	3 17%	5 5%	8 2%	- 0%
販売拠点	回答企業数 112社	2 17%	1 34%	4 14%	3 16%	5 5%	7 2%	- 0%
金融拠点	回答企業数 94社	3 14%	1 34%	2 16%	3 14%	5 5%	8 2%	10 1%
バックオフィス	回答企業数 96社	4 10%	1 35%	3 11%	2 13%	5 9%	8 2%	- 0%
物流拠点	回答企業数 77社	3 5%	1 64%	2 6%	6 3%	10 1%	3 5%	- 0%
製造拠点	回答企業数 78社	3 6%	1 67%	5 4%	- 0%	6 3%	2 8%	- 0%

※ 回答企業 207 社（日本進出済 46 社含む）から「該当なし」及び「不明」を除く百分率（欧州 80 社、北米 67 社、アジア 60 社）

2013年度調査 対象企業214社

		日本	中国	シンガポール	香港	インド	タイ	韓国
R&D拠点	81社	1 20%	1 20%	3 17%	5 11%	4 12%	- 0%	8 1%
地域統括拠点	125社	3 19%	4 15%	1 27%	2 25%	6 2%	10 1%	- 0%
販売拠点	199社	1 26%	2 19%	4 12%	3 13%	5 6%	8 3%	12 2%
金融拠点	75社	3 12%	4 11%	2 25%	1 35%	6 5%	- 0%	- 0%
バックオフィス	82社	5 11%	4 13%	2 17%	1 22%	3 16%	9 1%	- 0%
物流拠点	85社	4 9%	2 22%	1 24%	3 21%	7 4%	8 2%	- 0%
製造拠点	134社	6 5%	1 41%	8 3%	11 1%	2 12%	5 6%	9 2%

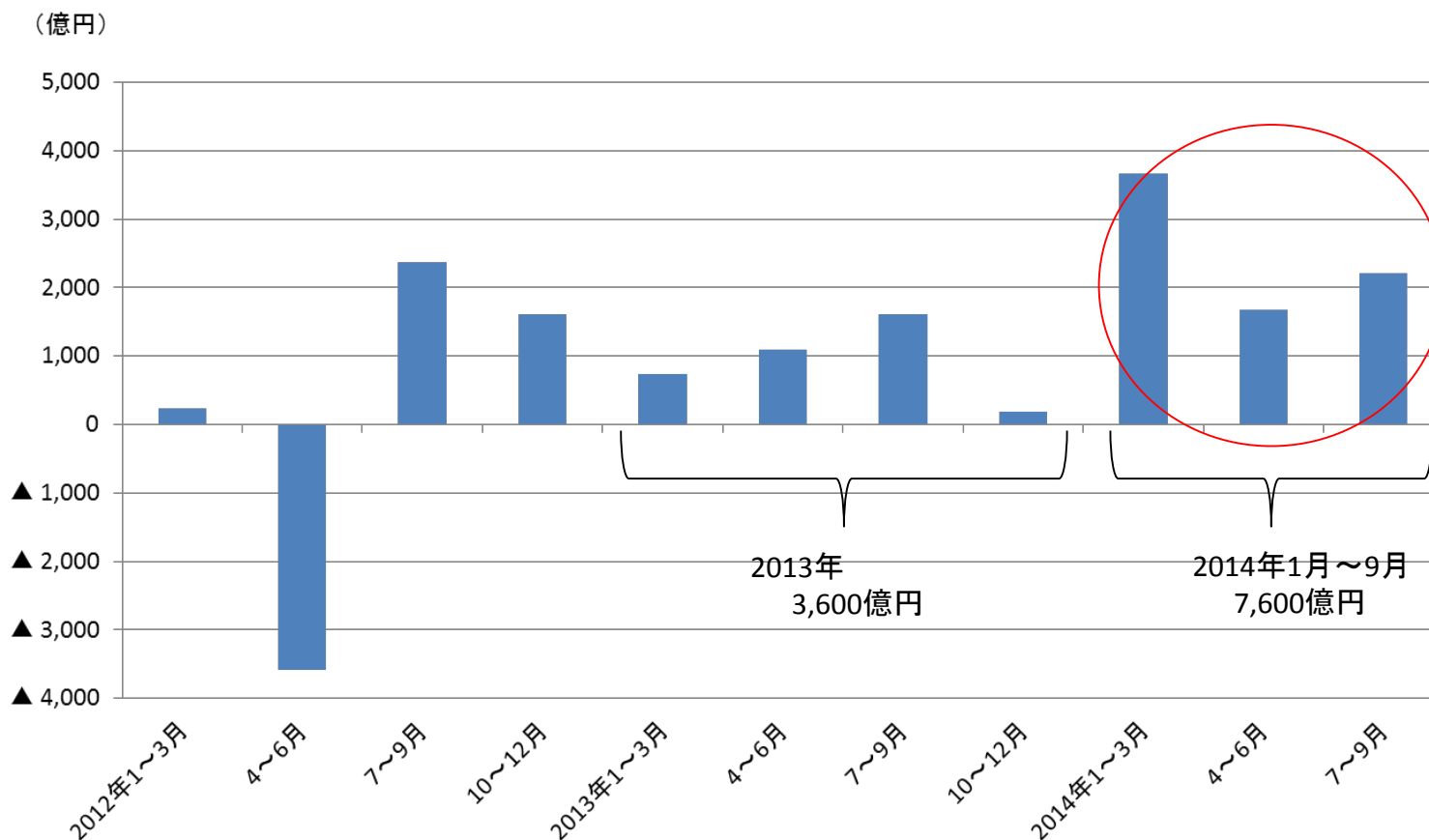
※ 回答企業 214 社（日本進出済 81 社含む）から「該当なし」及び「不明」を除く百分率（欧州 87 社、北米 69 社、アジア 58 社）。

出所：経済産業省委託調査「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査報告書」（2014年3月）より抜粋
注：百分率の左側の数字はアジア21か国・地域における順位。

- また、我が国の競争力に関する指標についても2014年度は総合で6位となり、前年の9位から上昇。
- 大きな理由としては、インフラの充実(9位→6位)、科学研究機関の質(9位→7位)、研究者、技術者の利用しやすさ(4位→3位)などの改善が挙げられる。

総合		9位 → 6位
インフラの充実		9位 → 6位
	インフラ全体の質	14位 → 9位
	空輸インフラの質	37位 → 27位
ビジネスの洗練度		1位 → 1位
	地域の供給業者の数	1位 → 1位
	地域の供給業者の質	2位 → 1位
イノベーション		5位 → 4位
	科学研究機関の質	9位 → 7位
	研究者、技術者の利用しやすさ	4位 → 3位

- これに呼応して、対内直接投資にも若干、改善の兆しが見られる。
- 即ち、フローベースでは、2013年の1年間で3,600億円であったが、2014年は1月～9月で7,600億円に増加。(2012年末以降に、日本に投資決定した主な企業のリストは、P.13の別紙1を参照)



指摘についての政策の進捗状況

- 日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)に記載されている事項は、本年度を通じて着実に実施。

<再興戦略本文(p123)>

①対内直接投資残高倍増の推進体制強化

2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増するという意欲的な目標を達成するためには、外国企業のニーズを踏まえた我が国の投資環境の改善に必要な体制構築を含む政府の推進体制の整備が不可欠であり、「対日直接投資推進会議」を司令塔として、投資案件の発掘・誘致活動、必要な制度改革の実現に政府横断で取り組む。

(1) 在外公館・JETROが連携して、外国企業経営者への働きかけや広報・情報発信など海外現地における誘致案件創出活動を強化するとともに、個別案件の推進では、(2) 関係府省庁と連携したJETROのワンストップ支援機能の強化や、我が国中堅・中小企業と外国企業との(3) 投資提携機会の創出等に取り組む。また、JETROと連携しつつ外国企業の誘致に積極的な(4) 地方自治体の取組を全面的に支援する。さらに、(5) 総理・閣僚によるトップセールスを先進的な地方自治体とも連携しつつ、戦略的に実施する(年10件以上)。

「対日直接投資推進会議」では、進捗管理を通じてこれらの発掘・誘致活動を推進するとともに、外国企業経営者の意見を直接吸い上げ、経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議、国家戦略特区諮問会議等と連携し、投資環境の改善に資する規制制度改革や投資拡大に効果的な支援措置など追加的な施策の継続的な実現を図っていく。あわせて、対内直接投資促進のための情報基盤整備として、(6) 我が国の法令外国語訳を促進する。

(1) 外国企業経営者への働きかけや広報・情報発信など海外現地における誘致案件創出活動を強化

- 昨年4月の外務省・経産省・JETROの合意文書に基づき、大使・総領事等による現地企業への呼びかけ、在外公館とJETRO海外事務所との情報交換等を実施。
- また、産業スペシャリストのうち、海外企業にアプローチし我が国への直接投資を働きかける海外産業スペシャリストを、今年度新たにJETRO海外事務所に配置(54名)。これまでに約3000の有力企業をリスト化し、そのうち約300の有望企業にアプローチを実施。産業スペシャリスト以外にも、従来型のサポートでも300～600社程度支援しており、これも合わせると年間600～900社にアプローチ。

[その他の主な誘致策]

○外国企業の日本での拠点設立支援(一時オフィスの提供、手続きの相談等)

一時オフィスの貸与のほか、税・会計のコンサルテーションや、不動産情報等を提供。

2014年度は2014年12月までに62件の誘致に成功。

○対日投資相談ホットライン

対日投資に関する相談、規制改革要望をJETROで一括受付。関係省庁との面談をアレンジ。

2014年度は2015年1月13日現在で12件の相談を受け付け。

(2) JETROのワンストップ支援機能の強化

- ジェトロ本部に国別デスクを設置し、母国語での企業支援体制を強化予定。

(3) 我が国中堅・中小企業と外国企業との投資提携機会の創出等に取り組む。

- 国内中小企業と在日外資系企業の資本提携・技術提携を目的としたマッチングイベントを開催。また、海外企業との提携の成功事例集(「海外事業者との投資提携事例集」)を作成。

[2014年度 イベント実施地域]

在日外資系企業とのビジネス提携交流会(医療機器)	5/26	東京
在日外資系企業とのビジネス提携交流会(観光)	7/2	東京
在日外資系企業とのビジネス提携交流会(ウェアラブル)	12/4	東京

(開催予定)

在日外資系企業とのビジネス提携交流会(仮)(観光)	3/5	京都
---------------------------	-----	----

- (4) JETROと連携しつつ外国企業の誘致に積極的な地方自治体の取組を全面的に支援
 (5) 総理・閣僚によるトップセールスを先進的な地方自治体とも連携しつつ、戦略的に実施する
 (年10件以上)

- 総理・閣僚等によるトップセールスを2014年度は79件実施(P.16の別紙2を参照)。総理のトップセールスでは、地方自治体の首長が外国企業の誘致を行う対日投資セミナー(5月ロンドン、9月ニューヨーク)で総理がスピーチを行った。

○ロンドン対日投資セミナー(2014年5月1日)

主催 : ジェトロ
 来場者 : 120名(英国企業・団体、日本企業・団体等)
 参加者 : (政府) 安倍 晋三 内閣総理大臣 等
 (自治体) 鈴木 英敬 三重県知事 湯崎 英彦 広島県知事
 久元 喜造 神戸市長 高島 宗一郎 福岡市長
 (現地関係者) デビッド・ウォレン 英国日本協会会長(前駐日英国大使)
 スティーブ・クレイン ビジネスリンクジャパン創設者兼CEO
 (JETRO) 有馬 純 ジェトロ・ロンドン所長

○ニューヨーク対日投資セミナー(2014年9月23日)

主催 : ジェトロ
 来場者 : 200名(米国企業・団体、日本企業・団体等)
 参加者 : (政府) 安倍 晋三 内閣総理大臣 等
 (自治体) 仁坂 吉伸 和歌山県知事 関口 芳史 十日町市長
 門川 大作 京都市長 萩原 誠司 美作市長
 (現地関係者) ジョナサン B. キンドレッド モルガン・スタンレー・ホールディングス社長
 マークレイテン オーパワー 副社長
 (JETRO) 横田 俊之 ジェトロ・ニューヨーク所長

- 産業スペシャリストのうち、地方自治体と連携して日本市場に関する個別情報を提供する国内産業スペシャリストを新たに配置。意欲のある自治体の投資セミナー等の活動を支援。また、昨年10月に経産省、総務省の合意に基づき、JETROが、全自治体の共同情報データベースに接続できるよう調整中。

[2014年度 自治体向けセミナーの開催実績(自治体と共同で実施)]

- 【神戸市】ひょうご・神戸への外資系企業誘致セミナー (10/31 東京)
- 【横浜市】「外資系企業誘致セミナー(YOKOHAMA)」 (12/4 東京)

(6) 対内直接投資促進のための情報基盤整備として、我が国の法令外国語訳を促進

- 2014年度は、2014年12月末時点で45法令(改正対応を除く)を新規に公開。これまで383の法令の外国語訳を終了。また、法令用語についての標準対訳辞書についても、専門家会議の検討を踏まえ、今年度末に改訂を予定。
- 2015年度は、引き続き、翻訳整備計画に基づく翻訳法令, その他日本法令に関する情報を発信予定(平成27年度予算は0.9億円 前年度に比べて0.3億円増)。

今後の2つの取組方針

1. 「対日直接投資推進会議」を司令塔とし、対内投資を行う外国企業のニーズを踏まえて、対内投資環境の改善に資する制度改革を迅速に実現していくため、政府横断の当面の重点事項を速やかに特定の上、講ずるべき具体的措置を取りまとめる。

対日直接投資拡大のために重点的に取り組む施策を、対日直接投資推進会議を開催してとりまとめを行う。具体的には、法令の英訳推進、商業・サービス業等の多言語対応強化、道路・公共交通機関等に係る多言語対応強化、地方自治体との連携強化、外国企業等の設立の円滑化、公衆無線LANの普及、外国人の生活環境の整備、グローバル人材の育成、ビジネスジェットの受入れ環境の整備、出入国審査の迅速化・円滑化等を想定。

2. 関係省庁、関係機関、地方自治体等が連携して、国内市場の更なる成長・活性化が期待される分野への重点的誘致プロモーションの実施を検討する。

JETROの機能を強化しつつ、これを核として、経産省、外務省・在外公館、総務省・地方自治体等の連携による実施を要請したい。

2012年末以降に日本に投資決定した主な企業

〈2014年以降〉

社名	親企業国籍	業種名	資本金 (百万円)	外資比率 (%)
LG化学ジャパン	韓国	化学	70	100
Serac Japan	フランス	機械卸売	8	100
フロスト&サリバンジャパン	アメリカ	コンサルティング	..	100
エースジャパン	ミャンマー	情報・システム・ソフト
Spring Professional Japan	スイス	人材派遣・業務請負	35	100
90 Seconds Japan	ニュージーランド	情報・システム・ソフト	10	..
B&R Industrial Automation	オーストリア	産業用機械製造	25	100
フォルシア・ジャパン (研究開発拠点新設)	フランス	自動車部品製造
ヒルマンレストランジャパン	シンガポール	飲食店
ハンルイ医薬株式会社	中国	医薬品製造	30	100
HUYA・バイオサイエンス	中国	医薬品製造
Oy NIT Naval Interior Team Ltd (日本支店)	フィンランド	船舶内装工事
コンソリス・レイル・インターナショナル (日本支店)	フランス	鉄道用資材製造
テナントカンパニージャパン	アメリカ	清掃機器製造	..	100
アップル (研究開発拠点新設)	アメリカ	精密機器製造
ブルリステム・セラピューティクス	イスラエル	医薬品製造
ユナイテッド・テクノロジー	アメリカ	設備機器製造
シックスワンダーキンダー	ドイツ	情報・システム・ソフト
アンフック	ベトナム	縫製業
ハナジー・ソーラー	中国	電気機械器具製造
コルム	スイス	精密機器製造
ボックス	アメリカ	情報・システム・ソフト
YLバイオロニクス	インド	医薬品製造
アムジェン	米国	医薬品製造
アスコット	シンガポール	不動産業
スッタトオイル	ノルウェー	石油製造
サノフィ	フランス	医薬品製造
ヘイロー	英国	情報・システム・ソフト
ウーバー	米国	情報・システム・ソフト

社名	親企業国籍	業種名	資本金 (百万円)	外資比率 (%)
デッカーズ	米国	衣料品
ジンコソーラ	中国	電気機械器具製造
トリナ・ソーラ	中国	電気機械器具製造
レオファーマ	デンマーク	医薬品製造
GE	米国	発電
ブリンクマン	ドイツ	機械製造
ファイザー	米国	医薬品製造
ザ・リッツ・カールトン	米国	宿泊
コヴィディンス	米国	医療機器
イルミナ	米国	医療機器
アラガン	米国	医療機器
グローバル・ロジスティック・プロパティ	シンガポール	物流
アメリカンイーグル	米国	小売
コヴィディエングループジャパン	米国	医療機器
シャツィ・チェン	台湾	小売
アストラゼネカ	英国	医薬品製造

〈2013年〉

juwi自然電力	ドイツ	電力・ガス	40	50
ロボステップジャパン	中国	機械卸売	8	100
Satyam-Venture Engineering Ser-vices Pvt Ltd. (日本支店)	インド	自動車部品製造
イタマー・メディカル・ジャパン	イスラエル	精密機器卸売	..	100
Auto Tech Japan	中国	産業機械製造	96	..
NHN PlayArt	韓国	情報・システム・ソフト	100	100
R&M Japan	スイス	電気機器卸売	..	100
イーエムネットジャパン	韓国	情報・システム・ソフト	199	100
中国農業銀行(東京支店)	中国	銀行
J-Mobile	韓国	情報・システム・ソフト	85	100
バンバンゲームジャパン	台湾	情報・システム・ソフト	9	100
アースストリームグローバル	イギリス	人材派遣・業務請負	..	100
コンエアージャパン合同会社	アメリカ	電気機器卸売	96	100
ICO JAPAN	スイス	他サービス	1	100
アメリカンホーム医療・損害保険	アメリカ	損害保険	1000	100
上海携達商務諮詢有限公司(営業拠点)	中国	他サービス

社名	親企業国籍	業種名	資本金 (百万円)	外資比率 (%)
ロベコジャパン	オランダ	投資運用	200	..
シンジーテック	ドイツ	ゴム製品	350	25
Justek, Inc. (東京支店)	韓国	産業用機械製造
RSUPPORT	韓国	情報・システム・ソフト	..	100
Uber Japan	アメリカ	情報・システム・ソフト	18	..
Square Japan	アメリカ	情報・システム・ソフト
シャッツィ・チェン・	台湾	小売
アストラゼネカ	英国	医療器具
カナディアン・ソーラー	カナダ	電気機械器具製造
ベクトン・ディッキンソン	米国	医療器具
サンテック	中国	電気機械器具製造
ギリアド・サイエンシズ	米国	医薬品製造
アプライド	米国	情報通信機器
H&M	スウェーデン	小売
ZARA	スペイン	小売
WIRSOL SOLAR	ドイツ	電気機械器具製造
カーニバル・コーポレーション	米国	サービス
サルティゴ	ドイツ	医薬品製造
サンディスク	米国	半導体製造
ヒルトン	米国	サービス
A B B	スイス	電気機械器具製造
エドワーズ	米国	医療器具
ブルームエナジー	米国	産業用機械製造
ポスコのグループ会社	韓国	産業用機械製造
グローバルブルーTFSジャパン	スイス	情報・システム・ソフト
エクイニクス・ジャパン	米国	情報・システム・ソフト
東京著衣	台湾	衣料
マイワリサ	タイ	衣料
アレキサンダー・ワン	米国	衣料
テバファーマ	イスラエル	医薬品製造
アイコレクト	スイス	衣料
ポッシュ	ドイツ	自動車部品製造
バイオジェン・アイディック	米国	医薬品製造

出所：東洋経済新報社「外資系企業総覧2014年版」、日本総研「環太平洋ビジネス情報 RIM 2014 Vol.14 No.54」、EBC、ACCJ、ジェットロウウェブサイト、新聞報道より
注：「..」の欄は数値不明

【2014年度総理・閣僚等によって実施したトップセールス一覧】

	総理	日時	国・都市名	相手方	具体的な呼びかけ内容・先方の反応等
1	安倍総理	4月30日	ドイツ・ベルリン	●日独中堅・中小企業セミナー 参加者：約180名 独産業連盟副会長、独独経済エネルギー事務次官、トルンブ会長のほか、日独それぞれの中小企業経営者等が参加	●安倍総理より、「私の成長戦略では、2020年までに、外国からの対日直接投資を倍増する目標を掲げており、先週、外国企業経営者から、閣僚が直接意見を聞く会議を立ち上げました。皆様からの投資を大いに歓迎します。」と発言。
2	安倍総理	5月1日	英国・ロンドン	●総理訪英の際の共同声明 ●日英首脳会談 ●対日投資促進セミナー出席 ●ロンドン・シティ主催晩餐会（約400名）	●共同声明「我々は、日英両国の経済の再活性化における進展を歓迎し、マクロ経済政策及び広範な構造改革を含む分野における経験を共有するために協力。両国は、これが新たなビジネスや投資の機会を切り拓くことを期待。我々は、我々のビジネス関係の力強さを示す多くの最近の発表を歓迎。」 ●安倍総理から、「日本企業が、鉄道や原子力発電所など英国のインフラ整備に貢献していることをアピールしたのに対し、キャメロン首相から日英間の投資により、良好な関係が今後さらに拡大していくことについての期待が示された。 ●また、左記セミナーや晩餐会において、英国のビジネス関係者に対して対日投資を呼びかけた。
3	安倍総理	5月2日	ポルトガル・リスボン	●日ポルトガル首脳会談	●安倍総理より、「両国間の貿易投資にも潜在性あり。4月、閣僚会議で外国企業から直接意見を聞く会議を立ち上げた。ぜひ投資を、470年前に海を渡ったように、大いに歓迎している。ジェットロと貴国の投資貿易振興庁の協力を進めたい。」と述べた。 ●パッソス＝コエーリョ首相より、「ジェットロと投資貿易振興庁がお互いに共同で、協力可能分野を模索していければ良い。」と述べた。
4	安倍総理	5月4日	スペイン・サンティアゴ・デ・コンポステーラ	●日スペイン首脳会談	●安倍総理より、「近年、両国の企業連携は深まっており、これまで医療やIT分野で、また本年に入り、新たに港湾分野等での日本の投資が決定した。双方向で投資を促進していきたい。かつて我が国は海外投資を積極的に誘致してこなかったが、安倍政権において、対内直接投資の残高を2020年までに倍増する目標を立てた。4月には、閣僚が外国企業から意見を直接聞く会議が立ち上げられた。スペイン企業からの投資を大いに歓迎する。本年、北アフリカや南米に強みを持つ貴国石油関連企業と我が国企業による連携が実現した。中南米、アジアにおけるゲートウェイとして、双方の強みを提供し合うことは有益と考える。」と述べた。 ●これに対して、ラホイ首相より、「スペイン側としては、アジア市場への進出において、日本の支援を期待している。昨年10月に訪日した際、企業家との会合を2件実施した。同会合には多くの日本企業が出席したが、スペイン企業関係者も出席した。」と述べた。
5	安倍総理	5月5日	フランス・パリ	●共同プレスリリース	●両国は、ジェットロとユビフランス、対仏投資庁が、中小企業及び中規模企業の輸出と国際化、双方向の投資の促進に向けた協力を行うことを決定した。
6	安倍総理	5月6日	フランス・パリ	●OECD閣僚理事会基調演説 参加者：約600名（OECD加盟34カ国、ASEAN10カ国、キープパートナー国、国際機関の関係または代表者が出席）	●安倍総理より、「ヨーロッパの皆さん。成長するアジアに投資をお考えであれば、どうぞ日本に。豊かな自然、おいしい水やきれいな空気、欧州にも負けないパウダースノーのスキー場もあります。もし、皆さんの投資意欲を削ぐ何かが見つければ、すぐに私に教えてください。いかなる岩盤も、私の「ドリル」の前には無傷ではられません。アジア・太平洋に生まれつつある大きな経済圏。そのゲートウェイは、日本です。日本は、皆さんの投資を歓迎します。」と発言。 ●総理の基調演説に対し、各国閣僚、OECD事務局が肯定的に評価。
7	安倍総理	5月7日	ベルギー・ブリュッセル	●欧州企業及び在欧日系企業代表との対話 参加者：22名 ビジネスヨーロッパ副会長、在欧日系ビジネス協会（JBCE）事務局長のほか、日EUそれぞれ企業経営者等が参加（欧州企業13社、日系企業7社）	●安倍総理より、「日本は、成長戦略の中で、海外の優れた人材や技術を日本に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、日本国内の徹底したグローバル化を進め、対日直接投資の残高を2020年までに倍増する目標を掲げている。この目標を達成するために、4月には対日直接投資推進会議を立ち上げ、同会議を、対日投資の司令塔として、あらゆる取組を実施していく考え。対日投資を更に促進すべく、EU側が重視している非関税措置の分野等で様々な取組を実施してきた。規制改革については、私自身が、固い岩盤（規制）を砕く、ドリルの刃。欧州企業は、日本にとり世界第1位の投資家。更なる対日投資を強く期待する。」と発言。 ●これに対して、欧州企業より、「二国間のビジネス促進は優先事項である。市場開放、基準の収斂、未来志向といった点が重要である。サービス、農業分野の障害も改善していく必要がある。これらの取組を投資の増大に繋げたい。」（シオエン・ビジネスヨーロッパ副会長）、「日本と当社との関係は100年以上になる。当社にとって重要な関係であり、また、関係は更に発展しつつある。対日投資も、R&Dを含め相当額行っている。・・・（中略）・・・FTAは製薬分野のビジネスを促進するものであり期待している。また、今後の更なる対日投資を楽しみにしている。」（ケーニッヒ・バイエル経営委員会委員）、「当社はこの業界のグローバル・リーダーとして、世界第2位の市場である。・・・（中略）・・・日本とのビジネスに関心がある。」（ペーソン・エリクソン副会長）等、対日投資への関心の高さを窺わせる反応があった。
8	安倍総理	5月7日	ベルギー・ブリュッセル	●日ベルギー首脳会談	●安倍総理より、「貿易・投資拡大のため、ビジネス環境改善に取り組みたい。」「両国の経済成長に向け、双方向の投資拡大が重要。」と述べた。 ●ティール首相より、「過去1年間にベルギー企業3社（素材、チョコレート、断熱材）が日本に新たに進出した。」と述べた。
9	安倍総理	7月10日～11日	パプアニューギニア・ポートモレスビー	●日PNG投資協定合同委員会発足会合への出席 参加者：90名程度（PNG政府関係者（オニール首相、パト外務移民相）等）、日本企業（13社）等）	●首脳会談において、安倍総理より、両国の良好な経済関係を更に発展させていきたい旨述べた。また、パプアニューギニアの投資先としての高い潜在性に言及しつつ、更なる投資促進のために投資環境の改善を要望した。 ●投資分野における両国間の協力を含む共同声明を発出した。 ●日PNG投資協定合同委員会発足会合において、安倍総理より、両国の投資促進に向けた日本政府の取組強化につき表明した。

	総理・閣僚	日時	国・都市名	相手方	具体的な呼びかけ内容・先方の反応等
10	安倍総理	7月25日 ～26日	メキシコ・メキシコシティ	<ul style="list-style-type: none"> ●ベニヤ・ニエト大統領との首脳会談 ●日メキシコ経済協議会（経団連・メキシコ国際産業連盟（COMCE）（共催）） ●参加者：約250人 ●経団連及び財界関係者、メキシコ政府代表、メキシコ国際産業連盟（COMCE）等 ●共同プレスリリース 	<ul style="list-style-type: none"> ●首脳会談では、総理から、「今回多くの経済界のリーダーが同行しているが、ビジネス環境整備の対話や大統領の改革推進による一層の進展を期待している旨述べた。また、ベニヤ・ニエト大統領から、日本企業のメキシコへの投資は信頼できるパートナーであることの証であり、今後はメキシコから日本への投資拡大に取り組んでいきたい旨述べた。 ●協議会では、総理の挨拶の中で、メキシコ企業としても日本の魅力を認識して欲しい旨述べた。 ●プレスリリースでは「両首脳は、経済開発、雇用創出及びビジネスや投資の機会の創出のための両国間の貿易の重要性を認識した。そして、10年前に署名された日メキシコ経済連携協定（EPA）が経済関係の進展に貢献してきていることを強調した。同様にメキシコ国際産業連盟（COMCE）及び経団連が共催する第31回日墨経済協議会の開催を歓迎した」旨公表した。
11	安倍総理	7月29日	コロンビア・ボゴタ	<ul style="list-style-type: none"> ●サントス大統領との首脳会談 ●日コロンビア経済合同委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ●首脳会談では、総理から、定期高級事務レベル会合等を通じ、太平洋同盟と具体的に連携・協力を深めたい旨述べた。両首脳は、現在交渉中の日・コロンビアEPAの交渉、また経済関係を中心とする二国間関係の進展に取り組んでいくことで一致した。 ●また、同行企業関係者をサントス大統領に紹介し、日本企業のための良好な投資環境の提供やビジネス環境の整備に協力頂きたい旨述べた。また日コロンビアEPAについて、出来る限り早期の合意を目指し交渉を加速化させたい旨述べた。 ●日コロンビア経済合同委員会では、総理から、投資協定の発効により、日本の民間投資がより一層拡大し、両国の経済関係が更に活性化することを期待している、EPAの可能な限り早期の合意は両国の経済関係の緊密化をもたらすと考えている旨述べた。
12	安倍総理	7月30日 ～31日	チリ・サンティアゴ	<ul style="list-style-type: none"> ●パACHEレ大統領との首脳会談 ●共同声明 ●日・チリ貿易・投資フォーラム 	<ul style="list-style-type: none"> ●首脳会談では、総理から、日本企業はチリの鉱業分野やインフラへの投資に関心がある旨紹介し、チリにおけるより一層の投資環境整備に期待する旨述べた。パACHEレ大統領から、日本企業によるチリへの投資を一層歓迎する旨述べた。 ●「安倍総理は、対チリ投資に関する日本企業の関心を強調した。パACHEレ大統領は、日本企業による投資が、鉱業、エネルギー、インフラストラクチャー、サービスといったあらゆる分野に多様化することを歓迎した。」との記載が盛り込まれた共同声明が首脳間で署名された。 ●日・チリ貿易・投資フォーラムでは、総理から、チリでは、鉱業はもとより、他にも多くの分野において、さらに両国は協働していけると考える日本の技術力を通じて、チリとの新たな関係構築の可能性を模索していきたいと考える旨述べた。
13	安倍総理	8月1日 ～2日	ブラジル・ブラジリア	<ul style="list-style-type: none"> ●ルセーフ大統領との首脳会談 ●ブラジル経済界との意見交換会 ●日伯賢人会議メンバーとの意見交換 ●覚書等文書発表式・共同記者発表 ●日伯医療分野規制に関するセミナー ●日本・ブラジル・ビジネスフォーラム ●和食セミナー・料理講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ●首脳会談では、総理から、日本の造船・海運企業が提案しているロジスティックハブシステムの導入の働きかけ、ブラジルの穀物輸送改善のための両国の官民によるダイアログの立上げを提案、ブラジルの薬事規制の効率化を求めるなど、高い技術と経験を有する日本企業のブラジルへの展開を後押しした。これに対し、ルセーフ大統領からは、インフラ整備やエネルギーの分野でビジネスチャンスが溢れていることを紹介し、日本企業がブラジルの幅広い分野で更なる投資を行うことへの強い期待を表明した。 ●ブラジル経済界との意見交換会における挨拶の中で、総理から、インフラ整備、人材育成、競争力強化といったブラジル経済が抱える課題の解決のために両国間の協力が進むことについて期待を表明した。 ●日伯賢人会議メンバーとの意見交換では、総理からインフラ整備、海洋・宇宙、医療、治安・防災対策や各種人材育成などにおいて、日本政府としても産業界と協力して、技術面などの協力を含め取組を推し進めたい旨述べた。 ●日伯医療分野規制に関するセミナーにおける挨拶では、総理から、日本の優れた医療技術や医薬品、医療品の提供と共に、規制制度や医療保険などのノウハウを移転し、ブラジルにおける医療サービスの改善を支援したいとの考えを示した。 ●日本・ブラジル・ビジネスフォーラムでは、総理から、中南米政策に関する講演を行い、両国間のこれまでの緊密な関係を確認し合うとともに、今後も両国が連携を強化し、互いに発展していくことを期待する旨述べた。 ●和食セミナー・料理講習会では、日本食・食文化の魅力や日本産品のすばらしさなどを発信した。
14	安倍総理	9月6日	Bangladesh・ダッカ	<ul style="list-style-type: none"> ●ハシナ首相との首脳会談 ●ジェトロ主催の日 Bangladesh ビジネス・フォーラムにおける講演 ●参加者：300名程度 ●日系企業、 Bangladesh 経済界関係者等 	<ul style="list-style-type: none"> ●いずれにおいても、総理から、 Bangladesh におけるインフラ整備への協力など日本のODA方針を説明するとともに、日 Bangladesh 両国間の貿易・投資を促進したいと考えていること、及び、 Bangladesh における投資（ビジネス）環境の整備を Bangladesh 側に期待する旨言及した。
15	安倍総理	9月7日	スリランカ・コロンボ	<ul style="list-style-type: none"> ●ラージャパクサ大統領との首脳会談 ●日スリランカ経済フォーラム ●参加者：200名程度 ●日系企業、スリランカ経済界関係者等 	<ul style="list-style-type: none"> ●ラージャパクサ大統領に対し、総理から、二国間投資・貿易の拡大、投資環境改善を要請した。 ●ラージャパクサ大統領から、天然ガス発電における日本の技術への期待が表明され、総理から、いかなる協力が可能か検討したい旨述べた。 ●総理から、大統領に対し高効率石炭火力発電導入につき協力を進めたい旨言及した。 ●総理から、モノレール計画に関し、日本の技術を活用いただけるのであれば、資金・運営面で可能な支援について検討を加速させたい旨述べた。
16	安倍総理	9月23日	米国・ニューヨーク	<ul style="list-style-type: none"> ●外交問題評議会（CFR）における懇談 ●出席者：リチャード・ハースCFR会長、ルービン元財務長官、モイニハンバンク・オブ・アメリカCEO、ブランクファイン ゴールドマンサックス会長兼CEOほかCFR関係者及び金融関係者（20名） 	<ul style="list-style-type: none"> ●総理から、コーポレートガバナンスの強化、法人税改革、GPIFの改革といった企業の「もうける力」を強化し、日本企業への投資を促進する政策について説明した。
17	安倍総理	9月23日	米国・ニューヨーク	<ul style="list-style-type: none"> ●対日投資セミナーにおける講演 ●参加者：200名程度 ●地方自治体首長、米国企業、現地日系企業、プレス関係者等 	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍総理より、地方自治体の首長4人が講演を行う対日投資セミナーの場で、地方創生に向けて日本の市場を世界に開き、海外からの投資で日本を変えていく旨発言。
18	安倍総理	9月25日	米国・ニューヨーク	<ul style="list-style-type: none"> ●タミーム首長との首脳会談 	<ul style="list-style-type: none"> ●総理から、「我が国は、カタールからの投資を歓迎する。「3本の矢」に基づく成長戦略により、日本は経済面において順調な成果を上げている。」旨述べた。 ●これに対して、タミーム首長から、「私は対日投資の促進に力を入れて取り組んでいきたい。日本企業のコーポレート・ガバナンスを高く評価し信頼している。対日投資の促進を積極的に進めるよう、関係方面に指示を出しておく。」旨述べた。

	総理・閣僚	日時	国・都市名	相手方	具体的な呼びかけ内容・先方の反応等
19	甘利内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)	5月7日	英国・ロンドン	●チャタムハウス主催会合における講演 参加者：約130名 日系企業、英国企業、プレス関係者等	●成長戦略をテーマとした講演の中で、対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行うとともに、我が国が英国からの直接投資を歓迎する旨の表明を行った。
20	甘利内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)	5月7日	英国・ロンドン	●Japan Society での講演 参加者：45名程度 日系企業、英国企業、政府関係者等	●成長戦略をテーマとした講演の中で、対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行うとともに、関連資料を配布した。（「対日直接投資推進会議（英語版）」）
21	甘利内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)	8月1日	イタリア・ローマ	●パドアン経済財務大臣	●マクロ経済政策等についての意見交換の中で、対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行った。
22	茂木経済産業大臣	5月4日	サウジアラビア・リヤド	●日・サウジビジネスフォーラム	●茂木大臣より、アベノミクスについて言及するとともに、我が国への直接投資を歓迎する旨発言。
23	茂木経済産業大臣	5月4日	サウジアラビア・リヤド	●ジャーセル経済企画大臣	●茂木大臣より、アベノミクスについて言及するとともに、我が国への直接投資を歓迎する旨発言。
24	茂木経済産業大臣	5月17日	中国・青島	●高虎城商務部長	●茂木大臣より、日本は投資に常にオープンであり、環境整備に努めたい旨発言。
25	茂木経済産業大臣	7月6日	イスラエル・エルサレム	●日本・イスラエル・ビジネスフォーラムでの挨拶 参加者：150名 日本から27企業・機関（50名）、イスラエルから70企業・機関（100名）	●「日本・イスラエル・ビジネスフォーラム」の冒頭、茂木大臣が挨拶し、二国間の経済関係進展の重要性と併せ、イスラエルから日本への投資拡大の期待を表明した。
26	茂木経済産業大臣	7月8日	トルコ・イスタンブール	●ゼイベキチ経済大臣	●茂木大臣より、対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行い、我が国への直接投資を歓迎する旨発言。
27	茂木経済産業大臣	7月18日	豪州・シドニー	●日本インフラ市場セミナー（JETRO共催）	●茂木大臣より、アベノミクス3本目の矢「成長戦略」に関して、2020年までに対日直接投資の倍増を目指す旨発言。
28	茂木経済産業大臣	7月18日	豪州・シドニー	●トラス豪副首相兼インフラ担当大臣	●茂木大臣より、成長戦略の一環として、法人税の国際的水準までへの引下げ、投資環境整備に向けて努力したい旨発言。
29	小淵経済産業大臣	9月8日	日本・東京	●リック・ペリー米国テキサス州知事	●小淵大臣より、対日直接投資促進のための環境整備について紹介し、日本への更なる投資を歓迎する旨発言。
30	宮沢経済産業大臣	11月8日	中国・北京	●高虎城商務部長	●宮沢大臣より、外資の役割は双方にとって重要である旨発言。
31	岸田外務大臣	5月2日	デンマーク・コペンハーゲン	●イエンセン貿易・開発協力大臣	●再生可能エネルギー、海運、医薬品を含むライフサイエンス等の分野を中心に、両国の貿易・投資関係を活性化するために協力していくことで一致。
32	岸田外務大臣	7月15日 ～18日	ウクライナ・キエフ	●クリムキン外相	●日・ウクライナ投資協定交渉の加速化で合意。
33	稲田内閣府特命担当大臣 (規制改革)	5月4日	シンガポール	●ナショナル・デザイン・センター主催講演会 参加者：150名	●講演において、クールジャパン戦略を推進することを通じ、日本ファンの外国人を増やし、世界の投資を呼び込む一助とすることを言明した。
34	稲田内閣府特命担当大臣 (規制改革)	5月5日	シンガポール	●シンガポール科学技術庁(A*STAR) 参加者：ラジ・サンブラン教授(A*STAR Managing Director)、ベンジャミン・シート博士(A*STAR 生物学研究評議会、Executive Director)、ペオン・リー氏(A*STAR 生物学研究評議会)、クリスピーナ・テイ氏(A*STAR 生物学研究評議会)	●医療機器等について、他の国との相互認証など国際規格の標準化の議論について問われたところ、日本の取組について紹介。具体的には、日本の医療分野の規制の厳しさやよい技術があっても実用化に至らず経済成長に結びつかないという課題に対して、全国的な改革ではなく、特定の地域で改革を行う「国家戦略特区」制度を設けているところ、医療分野の人材育成や医療機器開発などで進展が期待される旨を伝えた。
35	稲田内閣府特命担当大臣 (規制改革)	5月5日	シンガポール	●シンガポール国際商工会議所主催講演会 参加者：54名	●講演において、規制改革を迅速かつ着実に進めることを通じ、海外からの投資を呼び込むことにより日本経済の活性化につなげることを言明した。

	総理・閣僚	日時	国・都市名	相手方	具体的な呼びかけ内容・先方の反応等
36	新藤総務大臣	4月29日	豪州・シドニー	●マクファーレン産業大臣、ターンブル通信大臣	●ICT分野における協力の推進について意見交換を実施した。
37	新藤総務大臣	7月7日	チェコ	●ホヴァネツ内務大臣、ムラーデック産業貿易大臣	●ICT分野における二国間協力に関する意見交換及び共同声明に署名を行った。
38	新藤総務大臣	7月8日	イスラエル・エルサレム	●エルダシ通信大臣	●ICT分野における協力の推進について意見交換を実施した。
39	新藤総務大臣	7月9日	トルコ	●アタライ副首相、エルヴァン運輸海事通信大臣	●ICT分野における二国間協力に関する意見交換及び共同声明に署名を行った。
40	下村文部科学大臣	4月28日	米国・ワシントンDC	●ダンカン連邦教育省長官、ライアン国務省次官補	●日米間の留学生交流の促進やJETプログラムの充実、カルコンの強化について意見交換を実施し、 ●日米間で教育、文化の分野における協力を深めることで意見が一致した。
41	下村文部科学大臣	4月28日	米国・ワシントンDC	●ホルドレン大統領補佐官、モニーツエネルギー省長官、ポールドレンNASA長官	●日米間の宇宙分野や原子力分野、科学技術分野における協力の推進について意見交換を実施した。
42	下村文部科学大臣	5月2日	インドネシア・ジャカルタ	●ヌー教育文化大臣	●留学生交流などの教育分野における協力の推進について意見交換を実施した。
43	下村文部科学大臣	5月4日	シンガポール・シンガポール	●ウォン文化・地域・青年大臣	●留学生交流などの教育分野における協力の推進について意見交換を実施した。
44	下村文部科学大臣	5月5日	マレーシア・クアラルンプール	●マハティール元首相、カマラン教育副大臣、カイリー青年・スポーツ大臣	●留学生交流などの教育分野における協力の推進について意見交換を実施した。
45	下村文部科学大臣	5月5日	マレーシア・クアラルンプール	●ザクリ首相科学顧問	●科学技術分野における協力や研究者交流の促進について意見交換を実施した。
46	下村文部科学大臣	8月5日	インド・ニューデリー	●イラニ人的資源開発大臣（教育所管）	●留学生交流などの教育分野における協力及び人文社会科学分野における研究協力の推進について意見が一致した。
47	下村文部科学大臣	8月5日	インド・ニューデリー	●シン科学技術等大臣	●大学・研究機関における活発な科学技術交流、研究協力の一層の促進について意見が一致した。
48	下村文部科学大臣	8月5日	インド・ニューデリー	●ナイク文化・観光大臣	●東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化交流の一層の活性化について意見交換を実施した。
49	下村文部科学大臣	8月8日	インド・ニューデリー	●ラオ首相科学諮問委員会前議長	●科学技術分野における協力の推進について意見交換を実施した。
50	下村文部科学大臣	9月12日	ラオス・ヴィエンチャン	●センドゥアン教育・スポーツ副大臣	●留学生交流などの教育分野及びスポーツ青少年交流の活性化について意見交換を実施した。
51	根本復興大臣	5月4日	スペイン・マラガ	●デ・ラ・トーレ・マラガ市長	●（先方より、京都市と協力して日・スペインの企業が共同で中南米市場の開拓に取り組んでいる、昨日（5月4日）の日・スペイン首脳会談でもアジア市場は日本が、中南米市場はスペインがそれぞれ窓口として協力を進めていくことに合意しているとの説明があったのに対し）根本大臣より、日本市場そのものへのスペイン企業の投資促進も歓迎したい、との発言があった。
52	根本復興大臣	5月9日	ノルウェー・オスロ	●アスパーケル漁業大臣	●根本大臣より、我が国はアペノミクスで各国からの投資を促進している旨説明した。

	副大臣・政務官	日時	国・都市名	相手方	具体的な呼びかけ内容・先方の反応等
53	西村内閣府副大臣	4月28日	米国・ボストン	●デュヴァル・パトリック マサチューセッツ州知事との面談	●マサチューセッツ州からの投資を歓迎する旨の表明を行った。
54	西村内閣府副大臣	4月28日	米国・ニューヨーク	●米金融機関・投資家説明会 参加者：20名程度	●国家戦略特区の創設（雇用ルールに係るガイドラインの整備、特区内の相談センターの設置等）等の投資環境整備について説明を行い、投資を歓迎する旨の表明を行った。
55	西村内閣府副大臣	4月29日	米国・ニューヨーク	●米金融機関・投資家説明会 参加者20名程度	●対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行うとともに、我が国への直接投資を歓迎する旨の表明を行った。
56	西村内閣府副大臣	4月30日	米国・ニューヨーク	●成長戦略講演会（於：Japan Society） 参加者：200名程度 金融市場関係者・プレス関係者等	●成長戦略をテーマとした講演の中で、対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行うとともに、我が国への直接投資を歓迎する旨の表明を行った。
57	西村内閣府副大臣	5月1日	米国・ワシントンD.C.	●成長戦略講演会（於：USJI） 参加者：100名程度 大学研究者・シンクタンク・政府関係者・日系企業等	●成長戦略をテーマとした講演の中で、対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行うとともに、関連資料を配布した。（「対日直接投資に関する有識者懇談会」報告書（英語版））
58	西村内閣府副大臣	5月16日	日本・箱根	●日英21世紀委員会合同会議講演	●成長戦略をテーマとした講演の中で、対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行うとともに、我が国が英国からの直接投資を歓迎する旨の表明を行った。
59	西村内閣府副大臣	5月22日	シンガポール	●成長戦略講演会（日本政府、JETROの共催） 参加者：300名程度 金融市場関係者、プレス関係者等	●成長戦略をテーマとした講演の中で、対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行うとともに、我が国への直接投資を歓迎する旨の表明を行った。
60	西村内閣府副大臣	7月10日	ドイツ・フランクフルト	●ドイツ金融機関4社の資金運用担当者との懇談	●成長戦略及び対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行い、我が国への直接投資を歓迎する旨の表明を行った。
61	西村内閣府副大臣	8月4日	フランス・パリ	●モントプール経済・生産再生・デジタル大臣	●成長戦略及び対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行い、我が国への直接投資を歓迎する旨の表明を行った。
62	西村内閣府副大臣	8月5日	スイス・ジュネーヴ	●スイス金融機関5社の資金運用担当者との懇談	●成長戦略及び対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行い、我が国への直接投資を歓迎する旨の表明を行った。
63	西村内閣府副大臣	8月5日	スイス・チューリヒ	●スイス流通企業 COO（最高執行責任者）	●対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行ったほか、対日投資の課題等をヒアリング。我が国への直接投資を歓迎する旨の表明を行った。
64	西村内閣府副大臣	8月7日	ノルウェー・オスロ	●ノルウェー中央銀行投資管理部門 副CEO（最高経営者）	●成長戦略及び対日直接投資促進のための環境整備の取組について説明を行った。
65	松島経済産業副大臣	7月10日	米国・ワシントンD.C.	●ブルース・H・アンドリュース米国商務副長官代行	●松島副大臣より、対日直接投資促進のための環境整備に関する説明を実施。
66	山際経済産業副大臣	10月28日	日本・東京	●英国リビングストン閣外大臣	●山際副大臣より、アベノミクスを通じた日本のビジネス環境整備の取組について紹介するとともに、我が国への投資を期待する旨発言。
67	山際経済産業副大臣	10月29日	日本・東京	●ヤコブ・ワレンベリ インベスター社会長（スウェーデン）	●山際副大臣より、アベノミクスを通じた日本のビジネス環境整備の取組について紹介するとともに、我が国への投資を期待する旨発言。
68	山際経済産業副大臣	10月31日	日本・東京	●CEOラウンドテーブル（於：アンダース東京（虎ノ門）） オランダ側：国王夫妻、カンブ経済大臣、各企業CEO 計16名 日本側：山際副大臣、榊原経団連会長他 計12名	●山際副大臣より、オランダ側からの外国投資誘致策に関する質問に対し、成長戦略における取組及び我が国の施策について紹介するとともに、我が国への活発な投資を期待する旨発言。
69	高木経済産業副大臣	12月28日	中国・北京	●高燕商務部副部長	●高木副大臣より、双方の投資環境の改善について協力や対話を深めたい旨発言。
70	上川総務副大臣	4月28日	エクアドル・キト	●グラス副大統領、ゲレロ通信・情報社会大臣、コルネホ危機管理庁長官	●ICT分野における協力の推進について意見交換を実施した。
71	関口総務副大臣	5月2日	シンガポール	●チュア・テックヒム シンガポール政府国際企業庁副長官	●シンガポール企業が関心を持つ海外投資分野やシンガポール企業の海外展開に関する支援策について意見交換。 ●「国家戦略特区」や総務省の地域経済イノベーションサイクル事業についての取組を紹介し、シンガポール企業による日本の地域への更なる投資促進の可能性について意見交換。
72	磯崎経済産業大臣政務官	8月6日	日本・東京	●ヴォン・ディン・フエ ベトナム共産党中央経済委員会委員長（表敬を受けての会談）	●磯崎政務官より、日本への直接投資を期待するとともに、オープンイノベーションの推進や地域活性化に資する案件を歓迎する旨発言。
73	田中経済産業大臣政務官	8月12日	米国・ニューヨーク	●ヒュー・パトリック コロンビア大学教授	●先方より、対日投資に関して発言があり、田中政務官より、米国からの投資を歓迎する旨発言。
74	関経済産業大臣政務官	9月18日	日本・東京	●日本・米南東部会日米合同会議 参加者：200名程度 米州州政府関係者、日米企業関係者、学者	●日本と米南東部との関係をテーマにした講演の中で、対日直接投資促進に資する環境整備への取組を紹介。
75	牧野外務大臣政務官	7月5日 ～13日	アイスランド・レイキャビック	●ヨーハンソン・アイスランド環境大臣兼農業・漁業大臣	●（先方からFTA等締結の希望があったのに対し）経済フォーラム等の開催により企業投資を呼び込む環境を整備し、双方で貿易・投資を拡大することが重要である旨説明。
76	牧野外務大臣政務官	7月5日 ～13日	クロアチア・ドブロブニク	●クロアチア・フォーラムにおけるスピーチ 参加者：200名程度 中・東欧諸国外相等	●我が国の対南東欧外交に関するスピーチの中で、安倍政権の経済政策に言及しつつ、経済交流の活性化や、文化・学術交流の重要性を強調。

	副大臣・政務官	日時	国・都市名	相手方	具体的な呼びかけ内容・先方の反応等
77	藤川総務大臣政務官	5月5日	マレーシア・クアラルンプール	●ジャイラニ通信・マルチメディア副大臣、シャリル通信・マルチメディア委員会委員長、ワンマルチメディア開発公社COO	●ICT分野における協力の推進について意見交換を実施した。
78	藤川総務大臣政務官	7月21日、23日	ミャンマー・ネーピードー、ヤンゴン	●ミヤット・ヘイン通信・情報技術大臣、アウン・チー情報大臣	●日本・ミャンマー 郵便分野における新ビジネス・新サービスに関するワークショップを開催した（7月21日）。 ●郵便分野における協力や放送コンテンツの展開・共同製作の推進等ICT分野における協力の推進について意見交換を実施した（7月23日）。
79	松本総務大臣政務官	2014年7月29日～30日	カナダ・オタワ	●ディビッド・ニコル（サービスオンタリオCIO）、ディブ・アダムソン（カナダ政府副CIO）、グラント・ウェスコット（シェアードサービスカナダCOO）、ピーター・ブルース（シェアードサービスカナダ上級副次官補）	●電子政府分野における協力の推進について意見交換を実施した。